

貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	7,644,882	流動負債	7,669,309
現金及び預金	403,443	買掛金	63,237
売掛金	477,375	リース債務	556,899
商品	236,646	未払金	934,021
貯蔵品	54,652	未払費用	608,383
貸資産仮勘定	753,220	未払法人税等	934,938
関係会社預け金	1,973,689	前受金	2,927,734
前払費用	2,792,801	預り金	151,788
未収消費税等	141,685	資産除去債務	1,148
繰延税金資産	739,155	役員賞与引当金	15,450
その他	72,212	賞与引当金	160,457
固定資産	87,493,136	ポイント引当金	772,178
有形固定資産	34,590,369	災害損失引当金	536,564
建築物	23,654,659	その他	6,506
構築物	1,262,081	固定負債	78,109,960
工具器具備品	752,914	関係会社長期借入金	17,270,000
土地	3,957,138	長期リース債務	4,196,527
リース資産	4,538,917	長期預り敷金	18,819,216
建設仮勘定	424,658	預り保証金	25,884,596
無形固定資産	571,550	長期前受収益	4,993,124
借地権	503,829	未払役員退職慰労金	3,080
ソフトウェア	64,435	資産除去債務	4,732,502
電話加入権	3,285	ファイナンス減損損失引当金	1,901,594
投資その他の資産	52,331,216	退職給付引当金	308,792
関係会社株式	9,000	その他	525
関係会社長期貸付金	270,000	負債合計	85,779,269
敷入金	20,791,022	(純資産の部)	
差入保証金	24,311,491	株主資本	9,358,749
長期前払費用	4,998,600	資本金	500,000
繰延税金資産	1,935,577	利益剰余金	8,858,749
その他	36,164	利益準備金	125,000
貸倒引当金	△20,639	その他利益剰余金	8,733,749
		別途積立金	7,735,000
		繰越利益剰余金	998,749
資産合計	95,138,018	純資産合計	9,358,749
		負債及び純資産合計	95,138,018

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売 上 高		40,838,394
売 上 原 価		36,012,111
売 上 総 利 益		4,826,283
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,061,954
営 業 利 益		2,764,328
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	445,039	
違 約 金 収 入	654,984	
そ の 他 営 業 外 収 益	157,724	1,257,748
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	757,650	
営 業 外 租 税	157,546	
退 職 給 付 数 理 差 異 償 却	66,346	
そ の 他 営 業 外 費 用	57,920	1,039,463
経 常 利 益		2,982,614
特 別 利 益		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	228,773	228,773
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	5,875	
減 損 損 失	884,248	
災 害 関 連 損 失	621,249	
そ の 他 特 別 損 失	3,224	1,514,596
税 引 前 当 期 純 利 益		1,696,791
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,529,570
法 人 税 等 調 整 額		△831,384
当 期 純 利 益		998,606

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金				株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
			別途積立金	繰越利益剰余金			
平成22年3月31日残高	500,000	125,000	6,962,872	1,102,971	8,190,843	8,690,843	
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立			772,127	△772,127			
剰余金の配当				△330,700	△330,700	△330,700	
当期純利益				998,606	998,606	998,606	
事業年度中の変動額合計			772,127	△104,221	667,906	667,906	
平成23年3月31日残高	500,000	125,000	7,735,000	998,749	8,858,749	9,358,749	

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 【 重要な会計方針に係る事項に関する注記 】

1. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
子会社株式...移動平均法による原価法
  - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
商品...売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）  
貯蔵品...総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
2. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	19	～	34	年
構築物	10	～	35	年
工具器具備品	2	～	20	年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。借地権は、20 年にて償却しております。
  - (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第 13 号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
  - (4) 長期前払費用  
定額法を採用しております。
3. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
売掛金等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等に基づき、貸倒懸念債権等については、個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 役員賞与引当金  
役員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金  
従業員の賞与給付に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度に対応する金額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (5) ポイント引当金  
将来のポイント使用に備える為、未使用のポイント残高に対して、過去の使用実績から将来使用されると見込まれる金額に基づき計上しております。
  - (6) 災害損失引当金  
平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
4. 消費税等の会計処理の方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【 重要な会計方針の変更 】

資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号 平成 20 年 3 月 31 日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号 平成 20 年 3 月 31 日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ 279 万円減少し、税引前当期純利益は 50 百万円減少しております。

【 貸借対照表に関する注記 】

1. 有形固定資産の減価償却累計額	8,912,798 千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び債務	
短期金銭債権	2,034,561 千円
長期金銭債権	906,583
短期金銭債務	761,695
長期金銭債務	17,286,674

【 損益計算書に関する注記 】

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	16,674 千円
仕入高	607,908
その他	63,463
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	3,110
支払利息	259,478
その他	21,313
2. 災害関連損失内訳	
災害により損壊した資産の点検費・撤去費用等	17,406
固定資産の原状回復費用	370,894
営業休止期間中の固定費	76,900
将来の期間損失が確定しているもの	14,962
その他	141,085

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

1. 発行済株式の種類及び総数

発行済株式の種類	株 式 総 数
普通株式	12,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 22 年 6 月 22 日 定時株主総会	普通株式	330,700	27,558.33	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 23 日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成 23 年 6 月 13 日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- (イ) 配 当 金 の 総 額 . . . . . 299,600 千円
- (ロ) 1 株 当 たり 配 当 額 . . . . . 24,966.67 円
- (ハ) 基 準 日 . . . . . 平成 23 年 3 月 31 日
- (ニ) 効 力 発 生 日 . . . . . 平成 23 年 6 月 30 日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

【 税効果会計に関する注記 】

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	千円
賞与引当金	65,289
未払事業税	72,601
資産除去債務	1,926,122
ポイント引当金	314,199
未払不動産取得税	40,077
災害関連損失	218,328
貸倒引当金	8,398
退職給付引当金	125,647
固定資産償却超過額	172,086
リース資産減損勘定	773,758
借地権償却超過額	101,058
建設協力金（時価会計）	98,416
その他	82,250
繰延税金資産合計	3,998,234
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する資産	1,323,501
繰延税金負債合計	1,323,501
繰延税金資産の純額	2,674,733

【 リースにより使用する固定資産に関する注記 】

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータシステム、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【 金融商品に関する注記 】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。借入金の用途は設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	403,443	403,443	—
(2) 売掛金	477,375	477,375	—
(3) 関係会社預け金	1,973,689	1,973,689	—
(4) 敷金	20,791,022	16,836,357	△3,954,665
(5) 差入保証金	24,311,491	24,277,307	△34,184
資産計	47,957,022	43,968,173	△3,988,849
(1) 買掛金	63,237	63,237	—
(2) リース債務	556,899	556,899	—
(3) 関係会社長期借入金	17,270,000	17,500,531	230,531
(4) 長期リース債務	4,196,527	3,985,971	△210,556
(5) 長期預り敷金	18,819,216	15,391,561	△3,427,655
(6) 預り保証金	25,884,596	25,848,756	△35,840
負債計	66,790,477	63,346,957	△3,443,520

（※）売掛金については貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資 産

### (1) 現金及び預金、(2) 売掛金並びに(3) 関係会社預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (4) 敷金及び(5) 差入保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## 負 債

### (1) 買掛金及び(2) リース債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 関係会社長期借入金

関係会社長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利のものについては、元利金の合計額を借入期間に応じた利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (4) 長期リース債務、(5) 長期預り敷金並びに(6) 預り保証金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに債務額を返済までの期間に応じた利率により割り引いた現在価値によっております。

(注2) 関係会社株式(貸借対照表計上額 9,000 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 【賃貸等不動産に関する注記】

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都その他の地域において、賃貸用の商業施設(土地を含む)、オフィスビルを有しております。

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時 価
12,934,490	12,764,815

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

【 関連当事者との取引に関する注記 】

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大和ハウス工業(株)	被所有 直接 100.0%	商業施設等の賃貸借 資金の援助 役員の兼任	商業施設の賃貸等	16,674	長期預り敷金 立替金	16,674 25,831
				商業施設等の賃貸等	671,371	敷金 差入保証金 前払費用 未払費用 未払金	579,485 57,098 35,040 23,916 680,444
				固定資産の取得	8,688,464	未払金	57,335
				預け金利息の受取	360	関係会社預け金	1,973,690
				借入金利息の支払	259,478	関係会社長期借入金	17,270,000
				解約違約金	21,313	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権の所有(被所有)の割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	和歌山ロイヤルパーキング(株)	所有 直接 90.0%	施設の利用 資金の援助 役員の兼任	駐車場利用	10,925	未払費用	990
				貸付金利息の受取	2,750	関係会社長期貸付金	270,000

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格等については、一般的取引条件などを勘案して決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。



【 退職給付に関する注記 】

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金基金及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	△682,053	千円
ロ. 年金資産	373,261	
ハ. 退職給付引当金 (イ+ロ)	△308,792	

3. 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	133,783	千円
ロ. 利息費用	10,482	
ハ. 期待運用収益	△6,955	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	66,346	
ホ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	203,656	

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.5%
ハ. 期待運用収益率	2.5%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括処理しております。

【 1株当たり情報に関する注記 】

1株当たり純資産額	779,895 円	79 銭
1株当たり当期純利益	83,217 円	17 銭